



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 いすゞ自動車株式会社
 コード番号 7202 URL <https://www.isuzu.co.jp/company/investor/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 片山 正則
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・渉外部長 (氏名) 前田 拓生 TEL 045-299-9099
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	2,514,291	31.8	187,197	95.5	208,406	99.9	126,193	195.5
2021年3月期	1,908,150	△8.3	95,732	△31.9	104,265	△30.9	42,708	△47.4

(注) 包括利益 2022年3月期 208,023百万円 (99.8%) 2021年3月期 104,098百万円 (54.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	162.87	—	11.4	8.2	7.4
2021年3月期	57.91	—	4.3	4.7	5.0

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 9,617百万円 2021年3月期 5,066百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっておりますが、各数値へ与える影響は軽微であり、対前期増減率を記載しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	2,856,139	1,394,425	41.8	1,540.51
2021年3月期	2,244,970	1,205,013	45.5	1,385.36

(参考) 自己資本 2022年3月期 1,194,101百万円 2021年3月期 1,021,782百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	172,056	△420,867	186,145	341,713
2021年3月期	222,918	△93,413	△55,275	386,670

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00	22,153	51.8	2.2
2022年3月期	—	29.00	—	37.00	66.00	51,310	40.5	4.5
2023年3月期(予想)	—	33.00	—	33.00	66.00		40.3	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,000,000	19.3	200,000	6.8	210,000	0.8	127,000	0.6	163.84

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）UDトラックス株式会社、除外 1社（社名）
（注）当連結会計年度における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.14「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年3月期	777,442,069株	2021年3月期	777,442,069株
2022年3月期	2,307,049株	2021年3月期	39,883,956株
2022年3月期	774,809,245株	2021年3月期	737,543,812株

（注）「②期末自己株式数」には、自己株式のほかに取締役等を受益者とする信託が保有する当社株式を加算しています。「③期中平均株式数」の計算におきましては、自己株式のほかに取締役等を受益者とする信託が保有する当社株式を控除しています。

（参考）個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	1,111,891	20.5	30,731	368.7	96,297	59.4	88,928	80.5
2021年3月期	922,628	△14.2	6,556	△79.4	60,425	△32.7	49,275	△30.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	114.77	—
2021年3月期	66.81	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	1,444,294	751,628	52.0	969.62
2021年3月期	1,117,071	657,786	58.9	891.79

（参考）自己資本 2022年3月期 751,628百万円 2021年3月期 657,786百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況（1）経営成績の概況 ② 次期の見通し」をご覧ください。

・ 決算説明会資料は2022年5月13日（金）に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	13
(会計方針の変更)	14
(企業結合等関係)	15
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 連結販売実績	17
(2) 海外売上高	18

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度の商用車市場は、前連結会計年度の新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大影響による落ち込みから、特に海外市場において大きく回復しました。サプライチェーンの混乱により生産面で影響を受けたものの、国内と海外を合わせた連結総販売台数は、前連結会計年度に比べ125,822台（27.7%）増加の579,957台となりました。

当連結会計年度の国内車両販売台数は生産面の影響を受け、前連結会計年度に比べ6,482台（10.6%）減少の54,589台となりました。海外車両販売台数は、旺盛な需要を背景に多くの地域で販売台数が増加し、前連結会計年度に比べ132,304台（33.7%）増加の525,368台となりました。

車両以外の商品の売上高につきましては、海外生産用部品が前連結会計年度に比べ225億円（69.7%）増加し549億円となり、エンジン・コンポーネントは、主に産業用エンジンの販売基数が増加したことにより前連結会計年度に比べ207億円（13.9%）増加の1,703億円となりました。また、その他の売上高は、前連結会計年度に比べ1,385億円（32.7%）増加の5,624億円となりました。

これらの結果、売上高につきましては、前連結会計年度に比べ6,061億円（31.8%）増加の2兆5,142億円となりました。内訳は、国内が8,781億円（前連結会計年度比16.8%増）、海外が1兆6,361億円（前連結会計年度比41.5%増）です。

損益につきましては、増益効果、原価低減活動の推進、為替環境の好転により、資材費や物流費の高騰によるコスト増加を吸収し、営業利益は1,871億円（前連結会計年度比95.5%増）となりました。また、経常利益は2,084億円（前連結会計年度比99.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,261億円（前連結会計年度比195.5%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しています。詳細については「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

② 次期の見通し

2023年3月期につきましては、海外市場で旺盛な需要が続いており、半導体不足による生産制約は残るものの、過去最高レベルの売上高・販売台数を見込みます。

損益につきましては、資材費・物流費の更なる高騰が予想されるものの、上記の増収効果に加え、原価低減活動推進や為替環境の好転により、過去最高の営業利益を見込みます。

2023年3月期の通期業績予想につきましては以下の通りです。

〔連結業績の見通し〕

売上高	3兆円
営業利益	2,000億円
経常利益	2,100億円
親会社株主に帰属する当期純利益	1,270億円

※次期の見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が合理的と判断した見通しであり、世界経済の情勢や市場の動向、為替相場の変動などリスクや不確実性を含んでおります。

実際の業績はこれら見通しと大きく異なる場合がありますので、この次期見通しに全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えるようお願いいたします。

(2) 財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて6,111億円増加し、2兆8,561億円となりました。

主要因といたしましては、UDトラックス株式会社の株式取得に伴い、同社及びその子会社14社を連結の範囲に含めたことなどにより、棚卸資産が1,894億円、有形固定資産が1,513億円、売上債権が834億円、リース債権及びリース投資資産が545億円増加したことや、トヨタ自動車株式の購入及び上場株式時価の上昇により、投資有価証券が581億円増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べて4,217億円増加し、1兆4,617億円となりました。

主要因といたしましては、有利子負債が2,139億円、仕入債務が1,087億円、未払費用が429億円増加したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,894億円増加し、1兆3,944億円となりました。

主要因といたしましては、剰余金の配当を373億円行った一方で、親会社株主に帰属する当期純利益を1,261億円計上したことに加え、為替換算調整勘定が416億円増加したことによります。

自己資本比率は41.8%（前連結会計年度末45.5%）となりました。

有利子負債につきましては、前連結会計年度末に比べて2,139億円増加の5,304億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）につきましては、営業活動で1,720億円、財務活動で1,861億円それぞれ獲得した資金を、投資活動により4,208億円使用したこと等により、前連結会計年度末に比べて449億円減少し、3,417億円となりました。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを控除して計算した、フリーキャッシュ・フローは、2,488億円の資金流出（前連結会計年度は1,295億円の資金流入）となっています。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動により獲得した資金は、1,720億円（前連結会計年度比22.8%減）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益を2,042億円、減価償却費を983億円計上し、仕入債務の増加により325億円の資金流入があった一方で、棚卸資産の増加により1,052億円、法人税等の支払により469億円の資金流出などがあったことによります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動により使用した資金は、4,208億円（前連結会計年度比350.5%増）となりました。

これは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得で2,905億円、固定資産の取得で1,003億円、投資有価証券の取得で429億円の資金流出があったことが主要因です。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動により獲得した資金は、1,861億円（前連結会計年度は552億円の資金流出）となりました。

これは、長期借入の返済で581億円、配当金の支払で373億円、及び非支配株主への配当金の支払で218億円の資金流出があった一方で、長期借入の実行で1,965億円、自己株式の処分で428億円、短期借入金の増加で417億円の資金流入があったことが主要因です。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益配分は、会社経営の重要施策であるとの認識に立ち、株主への利益還元、経営基盤の強化及び将来への事業展開に備えるための内部留保の充実等のバランスを総合的に勘案し、決定しています。

期末配当金につきましては、従来1株当たり29円としておりましたが、当連結会計年度の当期純利益が想定を上回ったことを受け、中期経営計画(2021年5月13日公表)において発表した通り、配当性向40%を目安とし、8円増配となる1株当たり37円として株主総会に上程させていただくこととしました。また、次期の年間配当金の総額につきましては、当連結会計年度と同額の66円とさせていただく予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しています。

なお、国際会計基準につきましては、将来における適用に備えるとともに、その適用時期について検討を進めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	404,754	356,018
受取手形及び売掛金	287,790	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	371,249
リース債権及びリース投資資産	135,997	190,522
商品及び製品	182,328	281,309
仕掛品	25,207	49,946
原材料及び貯蔵品	80,728	146,422
その他	67,793	96,494
貸倒引当金	△1,253	△1,217
流動資産合計	1,183,346	1,490,745
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	424,730	540,482
減価償却累計額	△246,312	△330,844
建物及び構築物 (純額)	178,417	209,638
機械装置及び運搬具	770,354	858,016
減価償却累計額	△606,681	△689,229
機械装置及び運搬具 (純額)	163,673	168,786
土地	284,836	371,765
リース資産	10,612	15,350
減価償却累計額	△5,928	△8,003
リース資産 (純額)	4,684	7,346
賃貸用車両	113,402	128,631
減価償却累計額	△34,708	△42,904
賃貸用車両 (純額)	78,693	85,727
建設仮勘定	28,301	44,914
その他	155,937	192,623
減価償却累計額	△126,982	△161,921
その他 (純額)	28,955	30,702
有形固定資産合計	767,563	918,881
無形固定資産		
のれん	2,018	20,519
その他	16,945	66,887
無形固定資産合計	18,964	87,407
投資その他の資産		
投資有価証券	191,682	249,832
長期貸付金	1,043	1,035
退職給付に係る資産	2,372	3,144
繰延税金資産	43,854	55,095
その他	37,163	51,534
貸倒引当金	△1,020	△1,537
投資その他の資産合計	275,096	359,104
固定資産合計	1,061,623	1,365,394
資産合計	2,244,970	2,856,139

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	329,540	436,365
電子記録債務	58,382	60,332
短期借入金	52,913	139,160
リース債務	5,918	8,659
未払法人税等	17,507	27,593
未払費用	57,800	100,735
賞与引当金	20,242	23,553
役員賞与引当金	375	246
製品保証引当金	5,921	5,075
預り金	4,353	4,898
その他	71,010	91,576
流動負債合計	623,965	898,195
固定負債		
社債	50,000	80,000
長期借入金	193,210	286,650
リース債務	14,518	16,009
繰延税金負債	582	4,272
再評価に係る繰延税金負債	42,135	42,135
メンテナンス引当金	4,432	6,170
役員株式給付引当金	136	418
退職給付に係る負債	89,015	97,151
製品保証引当金	—	4,859
長期預り金	1,647	2,723
その他	20,313	23,127
固定負債合計	415,991	563,518
負債合計	1,039,956	1,461,714
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,644	40,644
資本剰余金	42,599	42,606
利益剰余金	849,673	928,371
自己株式	△54,090	△3,290
株主資本合計	878,826	1,008,332
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,942	53,990
繰延ヘッジ損益	△796	△1,102
土地再評価差額金	83,881	83,952
為替換算調整勘定	7,830	49,459
退職給付に係る調整累計額	△901	△531
その他の包括利益累計額合計	142,955	185,768
非支配株主持分	183,230	200,324
純資産合計	1,205,013	1,394,425
負債純資産合計	2,244,970	2,856,139

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1,908,150	2,514,291
売上原価	1,605,111	2,056,104
売上総利益	303,038	458,187
販売費及び一般管理費		
運搬費	31,230	50,509
販売促進費	9,795	8,225
広告宣伝費	4,240	5,561
無償修理費	18,166	17,891
製品保証引当金繰入額	3,150	4,254
給料及び手当	74,464	96,664
賞与引当金繰入額	12,425	15,367
役員賞与引当金繰入額	331	197
役員株式給付引当金繰入額	—	418
退職給付費用	4,649	4,759
減価償却費	12,215	21,434
その他	36,636	45,705
販売費及び一般管理費合計	207,305	270,989
営業利益	95,732	187,197
営業外収益		
受取利息	3,144	3,335
受取配当金	2,313	5,232
持分法による投資利益	5,066	9,617
受取賃貸料	162	241
為替差益	1,746	5,779
その他	4,040	4,107
営業外収益合計	16,474	28,314
営業外費用		
支払利息	2,859	2,130
訴訟和解金	840	59
支払補償費	443	—
通貨オプション料	290	249
その他	3,506	4,666
営業外費用合計	7,941	7,106
経常利益	104,265	208,406
特別利益		
固定資産売却益	180	177
投資有価証券売却益	714	2,923
特別利益合計	895	3,100

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	975	1,621
減損損失	13,840	343
投資有価証券売却損	38	40
投資有価証券評価損	176	5,017
関係会社出資金評価損	—	62
新型コロナウイルス感染症に関する損失	3,298	104
その他	—	34
特別損失合計	18,331	7,224
税金等調整前当期純利益	86,829	204,281
法人税、住民税及び事業税	31,666	53,134
法人税等調整額	2,626	△5,572
法人税等合計	34,292	47,562
当期純利益	52,537	156,719
非支配株主に帰属する当期純利益	9,828	30,526
親会社株主に帰属する当期純利益	42,708	126,193

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	52,537	156,719
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,565	861
繰延ヘッジ損益	△1,098	△305
為替換算調整勘定	17,366	42,887
退職給付に係る調整額	7,757	443
持分法適用会社に対する持分相当額	△28	7,416
その他の包括利益合計	51,561	51,303
包括利益	104,098	208,023
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	90,160	168,935
非支配株主に係る包括利益	13,938	39,087

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	40,644	42,503	924,729	△150,441	857,436
当期変動額					
剰余金の配当			△21,414		△21,414
親会社株主に帰属する当期純利益			42,708		42,708
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分				10	10
自己株式の消却		△96,336		96,336	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		96,336	△96,336		—
非支配株主との取引による資本剰余金の増減		95			95
持分法の適用範囲の変動			△12	9	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	95	△75,055	96,350	21,390
当期末残高	40,644	42,599	849,673	△54,090	878,826

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	25,597	302	83,881	△5,517	△8,760	95,503	180,442	1,133,381
当期変動額								
剰余金の配当								△21,414
親会社株主に帰属する当期純利益								42,708
自己株式の取得								△5
自己株式の処分								10
自己株式の消却								—
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
非支配株主との取引による資本剰余金の増減								95
持分法の適用範囲の変動								△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,344	△1,098	—	13,347	7,859	47,452	2,788	50,241
当期変動額合計	27,344	△1,098	—	13,347	7,859	47,452	2,788	71,631
当期末残高	52,942	△796	83,881	7,830	△901	142,955	183,230	1,205,013

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	40,644	42,599	849,673	△54,090	878,826
当期変動額					
剰余金の配当			△37,314		△37,314
親会社株主に帰属する当期純利益			126,193		126,193
土地再評価差額金の取崩			△71		△71
自己株式の取得				△2,259	△2,259
自己株式の処分		△10,109		53,059	42,949
利益剰余金から資本剰余金への振替		10,109	△10,109		—
非支配株主との取引による資本剰余金の増減		7			7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	7	78,698	50,800	129,505
当期末残高	40,644	42,606	928,371	△3,290	1,008,332

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	52,942	△796	83,881	7,830	△901	142,955	183,230	1,205,013
当期変動額								
剰余金の配当								△37,314
親会社株主に帰属する当期純利益								126,193
土地再評価差額金の取崩								△71
自己株式の取得								△2,259
自己株式の処分								42,949
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
非支配株主との取引による資本剰余金の増減								7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,048	△305	71	41,629	370	42,813	17,093	59,906
当期変動額合計	1,048	△305	71	41,629	370	42,813	17,093	189,411
当期末残高	53,990	△1,102	83,952	49,459	△531	185,768	200,324	1,394,425

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	86,829	204,281
減価償却費	82,354	98,335
持分法による投資損益 (△は益)	△5,066	△9,617
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△715	138
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△403	501
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	179	△140
のれん償却額	2,207	4,334
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	567	△136
メンテナンス引当金の増減額 (△は減少)	545	1,738
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△62	282
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	17	△775
受取利息及び受取配当金	△5,458	△8,568
支払利息	2,859	2,130
固定資産売却損益 (△は益)	△180	△177
固定資産処分損益 (△は益)	975	1,621
投資有価証券売却損益 (△は益)	△675	△2,882
投資有価証券評価損益 (△は益)	176	5,017
関係会社出資金評価損	—	62
減損損失	13,840	343
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,255	605
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	855	△5,437
棚卸資産の増減額 (△は増加)	38,494	△105,245
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	2,383	△16,462
仕入債務の増減額 (△は減少)	15,981	32,523
未払費用の増減額 (△は減少)	8,285	13,507
預り金の増減額 (△は減少)	928	17
その他の負債の増減額 (△は減少)	14,574	△7,407
その他	703	1,771
小計	248,943	210,361
利息及び配当金の受取額	7,545	10,783
利息の支払額	△2,906	△2,187
法人税等の支払額	△30,664	△46,901
営業活動によるキャッシュ・フロー	222,918	172,056
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△49	△42,981
投資有価証券の売却による収入	2,419	5,496
固定資産の取得による支出	△97,891	△100,325
固定資産の売却による収入	5,492	7,312
長期貸付けによる支出	△351	△280
長期貸付金の回収による収入	340	320
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	168	12
定期預金の純増減額 (△は増加)	△369	943
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△290,562
その他	△3,172	△801
投資活動によるキャッシュ・フロー	△93,413	△420,867

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△26,776	41,715
長期借入れによる収入	43,300	196,500
長期借入金の返済による支出	△84,873	△58,140
社債の発行による収入	50,000	30,000
非支配株主からの払込みによる収入	5,426	—
リース債務の返済による支出	△4,496	△5,314
自己株式の処分による収入	—	42,822
自己株式の取得による支出	△4	△2,258
配当金の支払額	△21,412	△37,300
非支配株主への配当金の支払額	△16,258	△21,876
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△180	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△55,275	186,145
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,465	17,708
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	82,695	△44,956
現金及び現金同等物の期首残高	303,974	386,670
現金及び現金同等物の期末残高	386,670	341,713

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売（自動車事業）を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,385円36銭	1株当たり純資産額	1,540円51銭
1株当たり当期純利益金額	57円91銭	1株当たり当期純利益金額	162円87銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	42,708	126,193
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	42,708	126,193
普通株式の期中平均株式数 (株)	737,543,812	774,809,245

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。

これにより、従来は販売費及び一般管理費として計上していた販売手数料等の顧客に支払われる対価の一部について、取引価格から減額する方法に変更しています。また、当社の子会社が代理人として行う取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしています。さらに有償支給取引について、従来は有償支給した支給品について消滅を認識していましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しています。

この結果、当連結会計年度の売上高が9,601百万円、売上原価が2,757百万円、及び販売費及び一般管理費が6,844百万円それぞれ減少しています。また、棚卸資産が4,963百万円、及びその他の流動負債が4,963百万円それぞれ増加しています。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しています。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2021年4月1日付で、UDトラックス株式会社の全株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 UDトラックス株式会社 (以下「UD社」)

事業の内容 トラックの開発・生産・輸出・販売、自動車用部品の製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

自動車業界は、100年に一度といわれる大変革期に直面しており、特に商用車の分野においては、物流業界におけるさまざまな課題や、世界各地のお客様の幅広いニーズに応えるために、先進技術への対応を含めた新たなソリューションの創出が求められています。

当社は、このような課題を共有したAktiebolaget Volvo (以下「AB Volvo社」、本社：スウェーデン・イエテボリ) との間で、2020年10月30日に締結した商用車分野における戦略的提携に関する基本契約を基に、それぞれが得意とする領域を相互に補完しながら、お互いの持つ優れた技術とスケールメリットを活かし、商用車における既存技術及び先進技術開発の協業を進めてまいります。

この戦略的提携の第一弾として、当社は、日本及び海外市場における大型トラックビジネスの更なる事業強化と戦略的協業効果の迅速な実現を図るため、AB Volvo社が保有するUD社の株式の全てを譲り受けました (以下「本件株式取得」)。

当社は、今後UD社と共に、AB Volvo社との更なる強固な関係に基づき、長期にわたりシナジーを創出し、物流の将来課題の解決を目指してまいります。

(3) 企業結合日

2021年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得する議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として全株式を取得したことによるものです。

(8) その他取引の概要に関する事項

本件株式取得に伴い、UD社傘下の子会社14社及び関連会社3社についても当社のグループ企業となりました。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2021年4月1日から2021年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	56,898百万円
条件付取得対価	現金	1,880百万円
取得原価		58,778百万円

(注) 取得の対価については、株式譲渡契約に基づく価格調整を反映させた金額です。また、当該株式譲渡契約には、事業計画の達成度合いに応じて15,000百万円を上限とする条件付取得対価に関する合意が含まれています。

なお、UD社及びその傘下の子会社のAB Volvo社のグループ会社に対する借入金 (261,534百万円) について当社が代位弁済したことにより、今回、AB Volvo社への支払額は、株式取得の対価とあわせて320,312百万円となります。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 1,810百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

22,716百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力です。

(3) 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	207,415百万円
固定資産	206,156百万円
資産合計	<u>413,571百万円</u>
流動負債	353,245百万円
固定負債	24,263百万円
負債合計	<u>377,508百万円</u>

7. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当連結会計年度以降の会計処理方針

株式譲渡契約には、被取得企業の将来の事業計画の達成度合いに応じて15,000百万円を上限とする条件付取得対価を追加で支払う合意が含まれています。また、取得対価の追加支払が発生した場合には、取得時に支払ったものとみなして取得価額を修正し、のれん

8. のれん以外の無形資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに加算平均償却期間

(1) 無形固定資産に配分された金額

46,755百万円

(2) 主要な内訳並びに償却期間

商標権	20,513百万円	償却期間	10年
特許権	20,342百万円	償却期間	8年
顧客関連資産	5,900百万円	償却期間	20年

9. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	67,047百万円
営業利益	1,052百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の企業結合日まで(2021年1月1日から2021年3月31日)の被取得企業の売上高及び損益情報を基礎として影響の概算額を算定しています。また、企業結合時に認識されたのれん等が当期首に発生したものとして、影響の概算額を算定しています。

なお、当該注記は監査証明を受けていません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 連結販売実績

前連結会計年度及び当連結会計年度の販売実績は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		増減	
	台数 (台)	金額 (百万円)	台数 (台)	金額 (百万円)	台数 (台)	金額 (百万円)
国内	26,757	244,683	29,323	298,105	2,566	53,422
海外	29,468	149,653	49,091	264,579	19,623	114,926
大型・中型車計	56,225	394,337	78,414	562,684	22,189	168,347
国内	34,314	133,424	25,266	96,568	△9,048	△36,856
海外	363,596	774,484	476,277	1,067,255	112,681	292,771
小型車他計	397,910	907,909	501,543	1,163,823	103,633	255,914
国内	61,071	378,108	54,589	394,673	△6,482	16,565
海外	393,064	924,138	525,368	1,331,834	132,304	407,696
車両計	454,135	1,302,246	579,957	1,726,507	125,822	424,261
海外	—	32,358	—	54,926	—	22,568
海外生産用部品	—	32,358	—	54,926	—	22,568
国内	—	51,198	—	58,296	—	7,098
海外	—	98,463	—	112,093	—	13,630
エンジン・コンポーネント	—	149,661	—	170,390	—	20,729
国内	—	322,326	—	425,177	—	102,851
海外	—	101,556	—	137,289	—	35,733
その他	—	423,883	—	562,466	—	138,583
国内	—	751,633	—	878,147	—	126,514
海外	—	1,156,517	—	1,636,143	—	479,626
売上高合計	—	1,908,150	—	2,514,291	—	606,141

(2) 海外売上高

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	121,792	563,914	470,810	1,156,517
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	1,908,150
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	6.4	29.6	24.7	60.6

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によります。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1)北米 … 米国

(2)アジア … タイ、中国、ベトナム、フィリピン

(3)その他の地域 … サウジアラビア、オーストラリア、コロンビア、南アフリカ、イタリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	142,803	724,553	768,787	1,636,143
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	2,514,291
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	5.7	28.8	30.6	65.1

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によります。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1)北米 … 米国

(2)アジア … タイ、中国、インドネシア、フィリピン

(3)その他の地域 … サウジアラビア、オーストラリア、コロンビア、南アフリカ、イタリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。